令和4年度

長与町下水道事業会計予算

長崎県西彼杵郡長与町

令和4年度長与町下水道事業会計予算

(総 則)

第1条 令和4年度長与町下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1)) 年度末排水戸数	16, 020	戸
(2)) 年間総排水量	3, 791, 120	$ m m^3$
(3)) 一日平均排水量	10, 387	m^3
(4)) 建設改良事業	458, 024	千円
	イ うち補助対象事業	294, 120	千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

		収	入		
第1款 下	水道事業収益			1, 019, 215	千円
第1項	営業収益			688, 298	千円
第2項	営業外収益			330, 859	千円
第3項	特別利益			58	千円
		支	出		
第1款 下	水道事業費用			934, 640	千円
第1項	営業費用			867, 764	千円
第2項	営業外費用			65, 576	千円
第3項	特別損失			300	千円
第4項	予備費			1,000	千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額265,873千円は当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額30,730千円並びに過年度分損益勘定留保資金235,143千円で補てんするものとする。)。

	収	入	
第1款 資本的収入			379,636 千円
第1項 企業債			253,000 千円
第2項 国庫補助金			125,400 千円
第3項 受益者負担金			460 千円
第4項 その他資本収入			776 千円
	支	出	
第1款 資本的支出			645,509 千円
第1項 建設改良費			458, 354 千円
第2項 企業債償還金			186,155 千円
第3項 予備費			1,000 千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期間	限度額
水洗便所改造資金に対する利子補 給補助金	令和 5 年度から 令和 9 年度まで	取扱金融機関より借り入れた改造 資金に対して支払う利息相当額
水洗便所改造資金に対する債務の 損失補償		取扱金融機関より借り入れた改造 資金の元金及び遅延利息の合計額

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利 率	償還の方法
下水道施設整備事業	253,000千円	普通貸借	年5.0%以内	借入先の融資条件による。 ただし、企業財政その他の
		又は	(ただし、利 率見直し方式	都合により、据置期間及び 償還期限を短縮し、もしく
		証券発行	で政地金融の ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	は、繰上償還又は低利に借り換えることができる。

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、300,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

- 第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。
- (1) 営業費用、営業外費用及び特別損失の間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、これらの経費の金額を、これらの経費のうち他の経費の金額に、 若しくはこれら以外の経費の金額に流用し、又はこれら以外の経費をこれらの経費の金額に流用する 場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費

54,278 千円

(2) 交際費

60 千円

令和4年3月1日 提出

長与町長 吉田 愼一

令和4年度

長与町下水道事業会計予算に関する説明書

令和4年度長与町下水道事業会計予算実施計画 収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予定額 (千円)	備考
1下水道事業収益			1, 019, 215	
	1 営業収益		688, 298	
		1下水道使用料	683, 944	
		2その他営業収益	4, 354	竣工検査、設計審査 し尿処理施設負担金
	2 営業外収益		330, 859	
		1受取利息及び配当金	376	預金利息
		2他会計負担金	100, 000	一般会計繰入金
		3長期前受金戻入	230, 469	
		4 雑収益	14	
	3 特別利益		58	
		1 過年度損益修正益	58	

支 出

款	項	目	予定額 (千円)	備考
1下水道事業費用			934, 640	
	1営業費用		867, 764	
		1 管渠費	70, 737	維持管理費
		2 処理場費	247, 241	維持管理費
		3業務費	25, 088	
		4総係費	41, 045	
		5減価償却費	472, 387	うち、58,106千円は、一般会計 繰入金より充当する。
		6 資産減耗費	11, 266	
	2営業外費用		65, 576	
		1 支払利息及び企業債 取扱諸費	41, 894	うち41,894千円は、一般会計繰 入金より充当する。
		2消費税及び 地方消費税	12, 065	
		3雑支出	11, 617	特定収入消費税相当額
	3 特別損失		300	
		1 過年度損益修正損	300	
	4予備費		1,000	
		1 予備費	1,000	

資本的収入及び支出

収 入

款	項	目	予定額 (千円)	備考
1 資本的収入			379, 636	
	1 企業債		253, 000	
		1 企業債	253, 000	
	2 国庫補助金		125, 400	
		1国庫補助金	125, 400	
	3 受益者負担金		460	
		1 受益者負担金	460	
	4その他資本収入		776	
		1 補償金	776	

支 出

款	項	目	予定額 (千円)	備考
1 資本的支出			645, 509	
	1建設改良費		458, 354	
		1下水道事業費	458, 024	補助及び単独事業費
		2固定資産取得費	330	器具及び備品
	2企業債償還金		186, 155	
		1 企業債償還金	186, 155	
	3予備費		1, 000	
		1 予備費	1, 000	

細 書

1 総 括

	職員数	給	与	費	法定福利費	合 計
区 分	一般職	給 料	手 当	計	[五][田刊]	合 計
	(人)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
本年度	(2)					
本十反	7	25, 563	19, 744	45, 307	7, 656	52, 963
前年度	(3)					
11 千皮	8	33, 005	35, 769	68, 774	9, 764	78, 538
比較	(△1)					
11年又	\triangle 1	\triangle 7, 442	\triangle 16,025	△ 23, 467	△ 2, 108	\triangle 25, 575

	区分	管理職手 当	扶 養 手 当	通 勤 手 当	企 業 手 当	時 間 外 勤務手当	管理職員特 別勤務手当		勤 勉 手 当	住 居 手 当	退 職給付費
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
手当の内訳	本年度	0	1, 440	80	20	1, 917	0	6, 018	3, 993	1,008	5, 268
	前年度	1, 343	1, 356	108	25	1, 618	10	8, 039	5, 480	336	17, 454
	比較	△ 1,343	84	△ 28	△ 5	299	△ 10	△ 2,021	△ 1,487	672	△ 12, 186

備考: 1. 会計年度任用職員を含む一般職の職員について記載している。 2. 括弧内は、短時間勤務職員について外書きしている。 3. 児童手当1,315千円は含めていない。

ア 会計年度任用職員以外の職員

_	/ 云町牛及江川嶼貝							
		職員数	給	与	費	法定福利費	合	計
	区 分	一般職	給 料	手 当	計	伝足佃利負		Βİ
		(人)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)		(千円)
	本年度	(0)						
	本千及	7	23, 653	19, 382	43, 035	7, 648		50,683
	前年度	(0)						
	削 十	8	31, 101	35, 288	66, 389	9, 744		76, 133
	比較	(0)		_				
	儿牧	\triangle 1	△ 7,448	△ 15, 906	\triangle 23, 354	\triangle 2,096		25, 450

	区分	管理職 手 当 (千円)	扶 養 手 当 (千円)	通 新 手 当 (千円)	企 業 手 当 (千円)		管理職員特別勤務手当 (千円)		勤 勉 手 当 (千円)	住 手 当 (千円)	退 職 給付費 (千円)
手当の内訳	本年度	0	1, 440	72	20	1, 917	0	5, 664	3, 993	1,008	5, 268
	前年度	1, 343	1, 356	96	25	1,618	10	7, 570	5, 480	336	17, 454
	比較	△ 1,343	84	△ 24	△ 5	299	△ 10	△ 1,906	△ 1,487	672	△ 12, 186

備考: 1.括弧内は、短時間勤務職員について外書きしている。

2. 児童手当1,315千円は含めていない。

イ 会計年度任用職員

	職員数	給	与	費	法定福利費	合 計
区 分	一般職	給 料	手 当	計	[五月] 田中月	
	(人)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
本年度	(2)					
本十反	0	1, 910	362	2, 272	8	2, 280
前年度	(3)					
刊十反	0	1, 904	481	2, 385	20	2, 405
比較	(△1)					
儿牧	0	6	△ 119	△ 113	\triangle 12	\triangle 125

	区分	管理職 手 当 (千円)	扶養手当(千円)	通	企 業 手 当 (千円)	管理職員特別勤務手当 (千円)		勤 勉 手 当 (千円)	住 手 当 (千円)	退 職 給付費 (千円)
手当の内訳	本年度			8			354			
	前年度			12			469			
	比較			\triangle 4			△ 115			

備考: 括弧内は、短時間勤務職員について外書きしている。

2 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由	別 内 訳 (千円)	説	明 (千円)	備考
給料		昇給に伴う 増加分	219			平均昇給率 1.6 %
		その他の 増 減 分	△ 7,661	配転		職員数の異動状況 (現に在職する職員数) (その他) (計) 本年度 7 人 0 人 7 人 前年度 8 人 0 人 8 人 増 減 △ 1 人 0 人 △ 1 人 配転の状況 配転 他会計へ 2 人、他会計より 1 人
手当	△ 16, 025	その他の 増 減 分		管養手当 手当 手当 手当 一時間 管理職員特別動務手 等理職員特別動務手 等理職員特別 財動 財動 生 財動 生 手 当 出 大 事 事 事 事 事 事 事 事 事 事 事 事 事		

3 給料及び手当の状況

(1)職員1人当たり給与

区	分	企 業 職
	平均給料月額 (円)	267, 073
令和4年 1月 1日現在	平均給与月額 (円)	300, 734
	平均年齢(歳)	34歳11月
	平均給料月額 (円)	322, 257
令和3年 1月 1日現在	平均給与月額 (円)	365, 869
	平均年齢(歳)	42歳2月

(2) 初任給

(-)			
	\wedge	企業職(円)	一般会計の制度
)J	正 未 俶 (口)	一般行政職(円)
高	校 卒	150, 600	150, 600
大	学 卒	182, 200	182, 200

(3)級別職員数

(3)級別職員数	企	業	職
区 分	級	職員数(人)	構成比(%)
	7 級	()	()
	6 級	()	()
	5 級	()	() 17
A tarke a D a D THE	4 級	()	()
令和4年1月1日現在	3 級	()	() 66
	2 級	(1)	(100) 0
	1 級	()	() 17
	計	(1)	(100) 100
	7 級	()	()
	6 級	()	() 12.5
	5 級	()	() 25
ATO 75 1 B 1 D H 7	4 級	()	() 12. 5
令和3年1月1日現在	3 級	()	() 37.5
	2 級	0	()
	1 級	()	() 12. 5
	ā+	()	()

備考: 括弧内は、短時間勤務職員について外書きしている。

(4) 期末手当・勤勉手当

区分	支給期	別支給率	支給率計	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備考	
区分	6月 (月分) 12月 (月分)		(月分)	「本学学院、「大学学院」 「大学学院 大学学院 大学学院	川畑石	
本年度	(1.175)	(1.175)	(2.35)	有		
平 平 及	2. 225	2. 225	4. 45	作		
前年度	(1.175)	(1.175)	(2.35)	有		
前 平 及	2. 225	2. 225	4. 45	作		
一般会計	(1.175)	(1.175)	(2.35)	有		
の制度	2. 225	2. 225	4. 45	作		

備考: 括弧内は、短時間勤務職員について外書きしている。

(5) 定年退職及び勧奨退職に係る退職手当

	区分		20年勤続の者 25年勤続の者 35年		35年勤続の者	最高限度	その他の加算措置等	備考
			(月分)	(月分)	(月分)	(月分)	ての他の加昇疳直守	1佣 与
	支 給	率 等	24. 586875	33. 27075	47. 709	47. 709	定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)	
		十の制度 率等)	24. 586875	33. 27075	47. 709	47. 709	定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)	

(6) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同じ	
住 居 手 当	同じ	
通勤手当	同じ	

令和4年度長与町下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書(間接法) (令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

1.	業務活動によるキャッシュ・フロー	円
	当年度純利益	64, 898, 000
	減価償却費	472, 387, 000
	固定資産除却損	11, 266, 000
	貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 6,402
	退職給付費引当金の増減額(△は減少)	2, 000, 000
	賞与引当金の増減額 (△は減少)	\triangle 350, 449
	法定福利費引当金の増減額(△は減少)	109, 000
	長期前受金戻入額	△ 230, 469, 000
	受取利息及び配当金	△ 376,000
	支払利息及び企業債取扱諸費	41, 894, 000
	未収金の増減額(△は増加)	8, 244, 732
	未払金の増減額(△は減少)	△ 25, 437
	小計	369, 571, 444
	受取利息及び配当金	376, 000
	支払利息及び企業債取扱諸費	△ 41, 894, 000
	業務活動によるキャッシュ・フロー	328, 053, 444
9	- 小次江動にトスキュッシュ・フロ	
۷.	投資活動によるキャッシュ・フロー	A 420 200 000
	有形固定資産の取得による支出	△ 439, 280, 000
	受益者負担金等による収入 国庫補助金等による収入	460, 000 125, 400, 000
	未払金の増減額(△は減少)	
	大公宝の追喚領(△は減タ) 投資活動によるキャッシュ・フロー	$\frac{24,979,242}{\triangle 288,440,758}$
	投資的動によるイヤックユ・プロ	△ 200, 440, 750
3.	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	253, 000, 000
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 186, 155, 000
	財務活動によるキャッシュ・フロー	66, 845, 000
	資金増加額	106, 457, 686
	資金期首残高	2, 057, 768, 815
	資金期末残高	
	貝亚州小汉同	2, 164, 226, 501

令和3年度長与町下水道事業予定損益計算書 (令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

		F	1	円 円
1 営	業収益			
(1)	下水道使用料	622, 361, 818		
(2)	その他営業収益	3, 936, 909	626, 298, 727	
2 営	業費用			
(1)	管渠費	55, 497, 819		
(2)	処理場費	220, 018, 636		
(3)	業務費	20, 138, 108		
(4)	総係費	44, 000, 071		
(5)	減価償却費	475, 102, 000		
(6)	資産減耗費	9, 292, 000	824, 048, 634	
r) F	営業損失			197, 749, 907
3 営	業外収益			
(1)	受取利息及び配当金	409, 000		
(2)	他会計負担金	105, 000, 000		
(3)	長期前受金戻入	236, 985, 000		
(4)	雑収益	18, 989	342, 412, 989	
4 営	業外費用			
(1)	支払利息及び企業債取扱諸費	44, 692, 000		
(2)	雑支出	15, 786, 363	60, 478, 363	281, 934, 626
糸	圣常利益			84, 184, 719
5 特	別利益			
(1)	過年度損益修正益	104, 775	104, 775	
6 特	別損失			
(1)	過年度損益修正損	286, 636	286, 636	△ 181,861
= = =	当年度純利益			84, 002, 858
<u>></u>	当年度未処分利益剰余金			84, 002, 858

令和3年度長与町下水道事業予定貸借対照表 (令和4年3月31日)

資産の部

1	固;	定資産		円	円	円円円
(1)	有形固定資産				
	イ	土地		748, 458, 962		
	口	立木		37, 749, 747		
	ハ	建物	729, 117, 701			
		減価償却累計額	△ 318, 613, 819	410, 503, 882		
	=	構築物	14, 512, 362, 343			
		減価償却累計額	△ 7, 921, 090, 810	6, 591, 271, 533		
	ホ	機械及び装置	5, 090, 304, 107			
		減価償却累計額	△ 3, 366, 587, 958	1, 723, 716, 149		
	^	工具、器具及び備品	10, 374, 835			
		減価償却累計額	\triangle 9, 842, 461	532, 374		
	\vdash	建設仮勘定		118, 083, 526	-	
		有形固定資産合計			9, 630, 316, 173	}
(2	2)	無形固定資産				
	イ	電話加入権		109, 200		
	口	施設利用権		52, 000, 237		
	ハ	ソフトウェア		2, 418, 100	-	
		無形固定資產合計			54, 527, 537	, _
		固定資産合計				9, 684, 843, 710
2	流!	動資産				
(1)	現金預金			2, 057, 768, 815	;
(2	2)	未収金		21, 267, 015		
		貸倒引当金		△ 835, 246	20, 431, 769	<u>)</u>
		流動資産合計				2, 078, 200, 584
		資産合計				11, 763, 044, 294

負債の部

(1) 企業様 イ 建設収良費等の財源に	3 固	定負債	円	円	PI PI	J
光でるための企業性	(1)	企業債				
 企業債合計 2, 478, 740, 768 (2) 引当金 イ 退職給付引当金 月当会合計 通定負債合計 49, 180, 852 周定負債合計 (1) 企業債 イ 建設改良費等の財源に	イ	建設改良費等の財源に				
2 引当金 49,180,852 3 4 4 4 4 4 4 4 4 4		充てるための企業債	2, 478, 740, 768			
日本会合計 日本会体 日本会体体 日本会体体 日本会体体 日本会体体 日本会体体 日本会体体 日本会体体 日本会体体 日本会体体		企業債合計		2, 478, 740, 768		
引当金合計	(2)	引当金				
固定負債合計	イ	退職給付引当金	49, 180, 852			
4 流動負信 (1) 企業債 186,155,000 イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債 企業債合計 186,155,000 (2) 未払金 67,458,527 (3) 引当金 67,458,527 イ 賞与引当金 5,237,005 日 法定極利費引当金 922,000 月当全合計 6,159,005 (4) 前受金 5,237,005 その他流動負債 18,536 流動負債合計 259,791,662 長期前受金 9,924,759,252 長期前受金收益化累計額 △ 5,814,539,669 操延収益合計 負債合計 6,897,932,865 資本の部 4,110,219,583 66 資本金 3,828,528,447 7 剩余金 (1) 資本剩余金 イ 国庫補助金 656,243,134 空機財産評価額 資本剩余金合計 662,577,483 (2) 利益剩余金 利益剩余金合計 30,000,000 1 建設次負債立金 260,002,641 1 建設次負債立金 30,000,000 1 当年度未免分利益剰余金 利益剩余金合計 剩余金合計 374,005,499 利益剩余金合計 剩余金合計 4,865,111,429		引当金合計		49, 180, 852		
・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・		固定負債合計			2, 527, 921, 620	
「	4 流	動負債				
光でもための企業債	(1)	企業債				
企業債合計 186, 155, 000 (2) 未払金 67, 458, 527 (3) 引当金 5, 237, 005 □ 法定福利費引当金 922, 000 引当金合計 6, 159, 005 (4) 前受金 594 (5) その他流動負債 18, 536 流動負債合計 259, 791, 662 5 繰延収益 (1) 長期前受金 9, 924, 759, 252 長期前受金収益化累計額 △5, 814, 539, 669 (6) 資本金 7 割余金 (1) 資本剩余金 イ 国庫補助金 656, 243, 134 □ 受贈財産評価額 6, 334, 349 資本剩余金合計 662, 577, 483 (2) 利益剩余金 19, 264, 274, 284 (3) 資本剩余金合計 662, 577, 483 (4) 資本剩余金合計 662, 577, 483 (5) 利益剩余金 260, 002, 641 □ 建設改良積立金 260, 002, 641 □ 建設改良積立金 30, 000, 000 ハ 当年度未処分利益剩余金 374, 005, 499 利益剩余金合計 274, 005, 499 利余会合計 1, 036, 582, 982 利益剩余金合計 1, 036, 582, 982 利益剩余金合計 1, 036, 582, 982 利益剩余金合計 1, 036, 582, 982 資本合計 1, 036, 582, 982	イ	建設改良費等の財源に				
2 未払金		充てるための企業債	186, 155, 000			
(3) 引当金 イ 賞与引当金		企業債合計		186, 155, 000		
イ 賞与引当金 5,237,005 日 法定福利費引当金 922,000 引当金合計 6,159,005 (4) 前受金 594 (5) その他流動負債 18,536 流動負債合計 259,791,662 5 繰延収益 9,924,759,252 長期前受金収益化累計額 5,814,539,669 繰延収益合計 4,110,219,583 負債合計 6,897,932,865 資本金 3,828,528,447 7 剩余金 3,828,528,447 (1) 資本剩余金 656,243,134 中 受贈財産評価額 6,334,349 資本剩余金合計 662,577,483 (2) 利益剩余金 260,002,641 中 建設改良積立金 30,000,000 ハ 当年度未処分利益剩余金 84,002,858 利益剩余金合計 374,005,499 剩余金合計 1,036,582,982 利益剩余金合計 1,036,582,982 資本合計 4,865,111,429	(2)	未払金		67, 458, 527		
口 法定福利費引当金 922,000 引当金合計 6,159,005 (4) 前受金 594 (5) その他流動負債 18,536 流動負債合計 259,791,662 5 練延収益 9,924,759,252 長期前受金収益化累計額 △ 5,814,539,669 機延収益合計 4,110,219,583 負債合計 6,897,932,865 資本の部 3,828,528,447 7 剩余金 3,828,528,447 (1) 資本剩余金 656,243,134 口 受贈財産評価額 6,334,349 資本剩余金合計 662,577,483 イ 減債積立金 260,002,641 口 建設改負積立金 30,000,000 ハ 当年度未処分利益剩余金 84,002,858 利益剩余金合計 374,005,499 剩余金合計 1,036,582,982 資本合計 1,036,582,982 資本合計 4,865,111,429	(3)	引当金				
引当金合計	イ	賞与引当金	5, 237, 005			
(4) 前受金 594 18,536 259,791,662 259,791,662 5 繰延収益 9,924,759,252 長期前受金収益化累計額 今度合計 6,897,932,865 243,134 日 受贈財産評価額 有名の会合計 6,334,349 資本剩余金合計 662,577,483 672,572 672,572 672,572 672,572 672,572 672,572 672,572 672,572 672,572 672,572 672,572 672,572 672,572 672,572 672,572 672,572 6	口	法定福利費引当金	922, 000			
(5) その他流動負債		引当金合計		6, 159, 005		
 流動負債合計 259,791,662 繰延収益 長期前受金	(4)	前受金		594		
(1) 長期前受金 9,924,759,252	(5)	その他流動負債		18, 536	<u>.</u>	
(1) 長期前受金収益化累計額		流動負債合計			259, 791, 662	
長期前受金収益化累計額	5 繰	延収益				
繰延収益合計 負債合計 資本の部 6 資本金 7 剩余金 (1) 資本剰余金 イ 国庫補助金 ら56, 243, 134 口 受贈財産評価額 資本剰余金合計 (2) 利益剰余金 イ 減債積立金 日 建設改良積立金 ハ 当年度未処分利益剰余金 利益剰余金合計 利益剰余金合計 利益剰余金合計 利益剰余金合計 利益剰余金合計 利益剰余金合計 利益利条金合計 利益利条金合計 利益利条金合計 利益利条金合計 利益利条金合計 利益利条金合計 利益利条金合計 利益利条金合計 利益利条金合計 利益利条金合計 利益利条金合計 利益利条金合計 利益利条金合計 利益利条金合計 利益利条金合計 利益利条金合計 利益利条金合計 利益利条金合計 利益利条金合計 利益利条金合計	(1)	長期前受金		9, 924, 759, 252		
負債合計6,897,932,865資本金3,828,528,4477 剰余金(1) 資本剰余金イ 国庫補助金656,243,134口 受贈財産評価額 資本剰余金合計662,577,483(2) 利益剰余金662,577,483イ 減債積立金260,002,641口 建設改良積立金30,000,000ハ 当年度未処分利益剰余金84,002,858利益剰余金合計374,005,499剰余金合計 資本合計1,036,582,982 4,865,111,429		長期前受金収益化累計額		\triangle 5, 814, 539, 669	<u>.</u>	
管本の部 6 資本金 3,828,528,447 7 剰余金 (1) 資本剰余金 イ 国庫補助金 656,243,134 ロ 受贈財産評価額 6,334,349 資本利余金合計 662,577,483 (2) 利益剰余金 イ 減債積立金 260,002,641 ロ 建設改良積立金 30,000,000 ハ 当年度未処分利益剰余金 84,002,858 利益剰余金合計 374,005,499 剰余金合計 1,036,582,982 4,865,111,429		繰延収益合計			4, 110, 219, 583	
6 資本金 3,828,528,447 7 剰余金 (1) 資本剰余金 イ 国庫補助金 656,243,134 ロ 受贈財産評価額 資本剰余金合計 662,577,483 (2) 利益剰余金 260,002,641 ロ 建設改良積立金 30,000,000 ハ 当年度未処分利益剰余金 84,002,858 利益剰余金合計 剰余金合計 資本合計 374,005,499 東京会合計 資本合計 4,865,111,429		負債合計			6, 897, 932, 865	
7 剰余金 (1) 資本剰余金 イ 国庫補助金 656, 243, 134 ロ 受贈財産評価額 資本剰余金合計 662, 577, 483 (2) 利益剰余金 260, 002, 641 ロ 建設改良積立金 30, 000, 000 ハ 当年度未処分利益剰余金 84, 002, 858 利益剰余金合計 剰余金合計 374, 005, 499 東会合計 資本合計 1, 036, 582, 982 資本合計 4, 865, 111, 429			資本の部			
7 剰余金 (1) 資本剰余金 イ 国庫補助金 656, 243, 134 ロ 受贈財産評価額 資本剰余金合計 662, 577, 483 (2) 利益剰余金 260, 002, 641 ロ 建設改良積立金 30, 000, 000 ハ 当年度未処分利益剰余金 84, 002, 858 利益剰余金合計 剰余金合計 資本合計 1, 036, 582, 982 資本合計 4, 865, 111, 429	6 資	本金			3, 828, 528, 447	
(1) 資本剰余金 656, 243, 134 イ 国庫補助金 656, 243, 134 ロ 受贈財産評価額 資本剰余金合計 662, 577, 483 (2) 利益剰余金 260, 002, 641 ロ 建設改良積立金 30, 000, 000 ハ 当年度未処分利益剰余金 84, 002, 858 利益剰余金合計 剰余金合計 資本合計 374, 005, 499 東会会計 資本合計 1, 036, 582, 982 4, 865, 111, 429					, ,	
イ 国庫補助金 656, 243, 134 ロ 受贈財産評価額 資本剰余金合計 6, 334, 349 (2) 利益剰余金 662, 577, 483 イ 減債積立金 260, 002, 641 ロ 建設改良積立金 30, 000, 000 ハ 当年度未処分利益剰余金 84, 002, 858 利益剰余金合計 剰余金合計 資本合計 374, 005, 499 真本合計 資本合計 4, 865, 111, 429	(1)	資本剰余金				
資本剰余金合計662,577,483(2) 利益剰余金260,002,641口 建設改良積立金30,000,000ハ 当年度未処分利益剰余金84,002,858利益剰余金合計374,005,499剰余金合計1,036,582,982資本合計4,865,111,429	イ		656, 243, 134			
資本剰余金合計662,577,483(2) 利益剰余金260,002,641口 建設改良積立金30,000,000ハ 当年度未処分利益剰余金84,002,858利益剰余金合計374,005,499剰余金合計1,036,582,982資本合計4,865,111,429	口	受贈財産評価額	6, 334, 349			
(2) 利益剰余金 260,002,641 イ 減債積立金 30,000,000 ハ 当年度未処分利益剰余金 84,002,858 利益剰余金合計 374,005,499 剰余金合計 1,036,582,982 資本合計 4,865,111,429			<u> </u>	662, 577, 483		
口 建設改良積立金 30,000,000 ハ 当年度未処分利益剰余金 84,002,858 利益剰余金合計 374,005,499 剰余金合計 1,036,582,982 資本合計 4,865,111,429	(2)					
口 建設改良積立金 30,000,000 ハ 当年度未処分利益剰余金 84,002,858 利益剰余金合計 374,005,499 剰余金合計 1,036,582,982 資本合計 4,865,111,429	イ	減債積立金	260, 002, 641			
ハ 当年度未処分利益剰余金84,002,858利益剰余金合計374,005,499剰余金合計1,036,582,982資本合計4,865,111,429	口					
利益剰余金合計374,005,499剰余金合計1,036,582,982資本合計4,865,111,429	ハ					
剰余金合計1,036,582,982資本合計4,865,111,429				374, 005, 499	_	
資本合計 4,865,111,429		剰余金合計			='	
		資本合計				
7(RX/114)		負債資本合計			11, 763, 044, 294	

令和4年度長与町下水道事業予定貸借対照表 (令和5年3月31日)

資産の部

1	固	定資産		円	円	円 円
()	()	有形固定資産				
	1	土地		748, 458, 962		
	口	立木		37, 749, 747		
	ハ	建物	729, 117, 701			
		減価償却累計額	△ 329, 404, 819	399, 712, 882		
	=	構築物	14, 966, 899, 708			
		減価償却累計額	△ 8, 185, 690, 810	6, 781, 208, 898		
	朩	機械及び装置	5, 079, 038, 107			
		減価償却累計額	\triangle 3, 561, 080, 958	1, 517, 957, 149		
	^	工具、器具及び備品	10, 674, 835			
		減価償却累計額	\triangle 9, 856, 461	818, 374		
	\vdash	建設仮勘定		102, 526, 161		
		有形固定資產合計			9, 588, 432, 173	
(2	2)	無形固定資産				
	イ	電話加入権		109, 200		
	口	施設利用権		50, 666, 237		
	ハ	ソフトウェア		1, 263, 100	•	
		無形固定資產合計			52, 038, 537	-
		固定資産合計				9, 640, 470, 710
2	流!	動資産				
(1	()	現金預金			2, 164, 226, 501	
(2	2)	未収金		13, 022, 283		
		貸倒引当金		△ 828, 844	12, 193, 439	<u>-</u>
		流動資産合計				2, 176, 419, 940
		資産合計				11, 816, 890, 650

負債の部

3 固	定負債	円	円	円円円
(1)	企業債			
イ	建設改良費等の財源に			
	充てるための企業債	2, 538, 433, 086		
	企業債合計		2, 538, 433, 086	
(2)	引当金			
イ	退職給付引当金	51, 180, 852		
	引当金合計		51, 180, 852	
	固定負債合計			2, 589, 613, 938
4 流	動負債			
(1)	企業債			
イ	建設改良費等の財源に			
	充てるための企業債	193, 307, 682		
	企業債合計		193, 307, 682	
(2)	未払金		92, 412, 332	
(3)	引当金			
イ	賞与引当金	4, 886, 556		
口	法定福利費引当金	1, 031, 000		
	引当金合計		5, 917, 556	
(4)	前受金		594	
(5)	その他流動負債		18, 536	
	流動負債合計			291, 656, 700
5 繰	延収益			
(1)	長期前受金		10, 050, 619, 252	
	長期前受金収益化累計額		△ 6, 045, 008, 669	_
	繰延収益合計			4, 005, 610, 583
	負債合計			6, 886, 881, 221
		資本の部		
6 資	本金			3, 828, 528, 447
	余金			0, 020, 020, 111
(1)	資本剰余金			
イ	国庫補助金	656, 243, 134		
П	受贈財産評価額	6, 334, 349		
	資本剰余金合計	0,001,010	662, 577, 483	
(2)	利益剰余金		002, 011, 100	
(2)	減債積立金	344, 005, 499		
П	建設改良積立金	30, 000, 000		
ハ		64, 898, 000		
, ,	利益剰余金合計	01, 000, 000	438, 903, 499	
	剰余金合計		100, 000, 100	1, 101, 480, 982
	資本合計			4, 930, 009, 429
	負債資本合計			11, 816, 890, 650
	ZNMACT HE			11, 010, 000, 000

注記

I. 重要な会計方針

- 1. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産
 - ・減価償却の方法 定額法による。
 - (2)無形固定資産
 - ・減価償却の方法 定額法による。
- 2. 引当金の計上方法
 - (1)退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額から、長崎県市町村総合事務組合における積立金相当額を控除した額を計上している。

(2) 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額(12月から3月までの4ヶ月分)を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、個別に回収可能性を検討したうえで、 その貸倒見込額を計上している。

3. 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

Ⅱ. 予定貸借対照表等関連

賞与引当金及び法定福利費引当金の取崩し

当年度6月に支給される賞与(期末・勤勉手当)及びこれに係る法定福利費の うち、前年度の負担に属する支給対象期間相当分(12月から3月までの4ヶ月分)として、賞与 引当金3,609千円、法定福利費引当金532千円を取り崩す予定で調製している。

Ⅲ. リース契約により使用する固定資産

リース資産に関する特例措置

リース会計に係る特例(施行規則第55条)により、リース取引については引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

IV. その他

長期継続契約予定一覧

件名	契 約 期 間	全体見込額	予算科目(款-項-目-節)
公用車リース料	令和4年4月1日 ~令和9年3月31日	1,029,600円	下水道事業費用-営業費用 -総係費-賃借料

債務負担行為に関する調書

事項	限度額	前年度末までの支 生(見込)額	払義務発	当該年度以降の3 生予定額	艾払義務発	左の財源内訳
		期間	金 額	期間	金 額	
	千円 本洗便所改造資金借入 力者が、取扱金融機関 (㈱十八親和銀行及び 長崎西彼農業協同組 合)より借り入れた改 造資金に対して支払う 利息相当額	平成29年度から	千円 83	令和4年度から 令和9年度まで	千円 330	下水道使用料 330
水洗便所改造資金に対する債務の損失補償	本洗便所改造資金借入 計者が、取扱金融機関 (㈱十八親衆銀の同組 長崎西彼農り入れた改 合)より借り入れた改 造資金の元金及び遅延 利息の合計額			償還期限到来後 3か月を経過し た日から履行の 日まで	限度額に同じ	下水道使用料 限度額 に同じ
長与町下水道施設 維持管理業務委託	令和2年度 1,225,000	令和3年度	208, 560	令和4年度から 令和7年度まで	834, 240	下水道使用料 834,240